

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ネポン株式会社

【英訳名】 NEPON Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 03(3409)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 03(3409)3159

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,487,461	6,039,943	7,544,309
経常利益 (千円)	234,366	285,354	252,278
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	129,698	180,037	147,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,566	183,994	172,298
純資産額 (千円)	2,043,881	2,218,455	2,070,612
総資産額 (千円)	7,421,491	7,662,071	6,802,626
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.83	15.03	12.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.5	29.0	30.4

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.82	17.04

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資の増加等により景気は緩やかに回復傾向にあったものの、米国の政策動向や新興国の経済成長の鈍化等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、積極的な営業活動により施設園芸用温風暖房機が堅調に推移し、売上増となりました。また、汎用機器は拡販活動に注力しましたが、厳しい市場環境において売上が伸び悩みました。以上の結果、熱機器事業の売上高は55億8千4百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

また、衛生機器事業においては、便槽を中心とした拡販活動等に注力しましたが、簡易水洗便器市場の縮小等により、売上高は4億2千3百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

その他事業においては、売上高は3千1百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

以上の結果により、売上高は60億3千9百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

損益面においては、売上高の増加に伴い営業利益は2億8千8百万円(前年同期比17.7%増)、経常利益は2億8千5百万円(前年同期比21.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千万円(前年同期比38.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は当社が行っております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、4億5千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 1,000株
計	12,028,480	12,028,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		12,028,480		601,424		445,865

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日時点の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,936,000	11,936	
単元未満株式	普通株式 41,480		
発行済株式総数	12,028,480		
総株主の議決権		11,936	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式375株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ネポン株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 2	51,000		51,000	0.42
計		51,000		51,000	0.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,704	633,514
受取手形及び売掛金	1 2,941,646	1, 2 3,267,837
商品及び製品	565,894	765,290
仕掛品	223,839	201,605
原材料及び貯蔵品	634,436	770,958
その他	1 131,925	1 114,480
貸倒引当金	5,096	5,462
流動資産合計	4,873,350	5,748,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,748	603,749
その他(純額)	578,851	549,616
有形固定資産合計	1,211,599	1,153,365
無形固定資産		
投資その他の資産	157,146	159,133
その他	560,770	601,436
貸倒引当金	241	89
投資その他の資産合計	560,529	601,346
固定資産合計	1,929,275	1,913,846
資産合計	6,802,626	7,662,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,738	2 1,509,879
短期借入金	602,296	1,180,460
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
未払法人税等	55,603	74,902
賞与引当金	141,339	31,992
その他	326,746	300,279
流動負債合計	2,672,724	3,337,514
固定負債		
社債	410,000	280,000
長期借入金	610,825	767,218
役員退職慰労引当金	80,659	84,619
退職給付に係る負債	843,142	876,618
資産除去債務	14,080	14,080
その他	100,582	83,565
固定負債合計	2,059,289	2,106,100
負債合計	4,732,013	5,443,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	977,739	1,121,938
自己株式	8,135	8,450
株主資本合計	2,051,490	2,195,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,482	39,212
為替換算調整勘定	943	6,279
退職給付に係る調整累計額	9,416	9,854
その他の包括利益累計額合計	19,121	23,079
純資産合計	2,070,612	2,218,455
負債純資産合計	6,802,626	7,662,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,487,461	6,039,943
売上原価	3,470,845	3,730,113
売上総利益	2,016,616	2,309,830
販売費及び一般管理費	1,771,865	2,021,763
営業利益	244,750	288,066
営業外収益		
受取利息	135	70
受取配当金	2,688	2,614
受取地代家賃	6,300	6,300
その他	6,905	9,616
営業外収益合計	16,029	18,601
営業外費用		
支払利息	15,956	13,858
その他	10,456	7,455
営業外費用合計	26,413	21,313
経常利益	234,366	285,354
特別利益		
固定資産売却益	14,846	-
投資有価証券売却益	-	4,559
収用補償金	-	29,598
特別利益合計	14,846	34,158
特別損失		
固定資産除却損	3,615	552
会員権評価損	-	650
固定資産圧縮損	-	26,691
工事補償損失	16,059	-
特別損失合計	19,674	27,894
税金等調整前四半期純利益	229,538	291,618
法人税、住民税及び事業税	84,923	109,707
法人税等調整額	14,916	1,873
法人税等合計	99,840	111,580
四半期純利益	129,698	180,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,698	180,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	129,698	180,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,328	9,730
為替換算調整勘定	2,690	5,335
退職給付に係る調整額	1,230	437
その他の包括利益合計	15,868	3,957
四半期包括利益	145,566	183,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,566	183,994
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権の流動化

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
債権の流動化による 受取手形の譲渡残高	107,250千円 (21,450千円)	61,107千円 (12,221千円)

上記のうち、()内書は代金留保額を示しており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	62,439千円
支払手形		204,582

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	141,422千円	134,927千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	23,958千円	2円	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	35,935千円	3円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,995,472	469,058	5,464,530	22,930	5,487,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,995,472	469,058	5,464,530	22,930	5,487,461
セグメント利益又は損失()	840,369	92,428	932,798	12,512	920,286

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	932,798
「その他」の区分の損失()	12,512
全社費用(注)	675,535
四半期連結損益計算書の営業利益	244,750

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,584,796	423,826	6,008,623	31,320	6,039,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,584,796	423,826	6,008,623	31,320	6,039,943
セグメント利益又は損失()	1,092,034	79,617	1,171,652	16,405	1,155,246

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,171,652
「その他」の区分の損失()	16,405
全社費用(注)	867,179
四半期連結損益計算書の営業利益	288,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	10円83銭	15円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	129,698	180,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	129,698	180,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,978	11,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ネポン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 貞 國 鎮 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネポン株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。